

# 冷 戦・モ ノ カ ル チ ュ ア

——戦後重化学工業の超絶的生産力とモノカルチュア  
規定・そして地帯展開——

## COLD WAR-MONOCULTURE

博士後期課程 経営学専攻51入学

高 木 隆 造

RYUZO TAKAGI

### は じ め に

本稿は、戦後重化学工業段階の日本資本主義に貫く論理を検出し、そこに包摂され集積される労働力の存在態様の分析をする上で、不可欠の環をなす諸研究の一つをなすものにすぎない。すなわち、戦後日本資本主義の存立を制する内的論理＝定型の検出に続き、この国の重化学工業の基幹をなす鉄鋼業の超絶的としか言いようのない生産＝技術水準を見定め、そこに貫く定型の論理と矛盾、さらには、重化学モノカルチュアの規定の確証ともなる貿易構成、特に鉄鋼業のそれに貫く論理と矛盾、を見定めることを第一の課題とする。そして、その超絶的な生産力と海外依存のモノカルチュアの構成の故を以って、不可避に展開する臨海立地主軸・内陸進出の地帯展開を見定める。総じて、移植＝創出重化学モノカルチュア規定の確認に主力が注がれる。

その場合の理論的前提は次の諸点である。

まずは一般的に、戦後段階を原理の枠内や独占一般論の枠内でのみとらえようとする見地とは異なる見地を要するという。第二に、戦後日本の高度成長を『帝国主義論』の枠組みの内部に押し込め、高度に発達した資本主義の従属可能性論や不均等発展一般に解消し、「先進国」＝「高度に発達した資本主義国」の規定で満足する見地とは異なること。第三に、戦前段階と戦後段階との範疇的差＝断絶の認定の立場に立つことによって初めて高成長の秘密が認識しうるということ。総じて、世界史的例外をなす高成長の秘密は、それにみあった例外の論理を検出することによって解かれるということである。とすれば、近時の無前提・無根拠の感想としてのみ意味を持つ日本的経営論は論外として、後進性と戦後性の要因の無関連な提示の論や独占論や国独資的成長論で切り込む論への批判を蔵するものとしてあらねばならない。

そこで、次の点が前提として確認されねばならない。第一に、戦後再建は、まずは第一次から第三次に至る鉄鋼合理化を主軸にすえ、それによって機械工業の旋回が起動づけられる創出軌道によって達成されたこと。第二に、鉄鋼主軸の重化学工業（以下、「重化」と略記）は、それ放、鉄鋼業自

身の内部循環＝自己蓄積を主軸に、そこへ石油・電気工業の主力が注がれ、その上で機械工業へと鉄鋼製品は流れ、機械工業は総固定資本形成へと主力を注ぐ、重化が自己自身で肥大化する創出定型を、重化学工業段階の定型とすること。第三に、それ故、重化は唯々肥大化することのみを宿命とし、在来産業を押しつぶしながら突出するモノカルチャ的構成であること。第四に、以上の超絶的な新鋭重化が冷戦軌道に乗って移植されるや、在来の低位の地盤との間に応答的な循環を描くことができなく、日本特有の格差構造を形成し、その低位の地盤を再編・解体の火中になげこむこと、以上のことを確認されたい。

最後に、本稿は、戦後労働力集成分析の途中の環を構成する関係から、戦後定型の検出をすでに前提としていること。そして、それ故、章構成の展開が不鮮明であること。この点、前稿（明治大学『経営論集』29巻2号の拙稿）と次稿とで一つの論文の体裁をなすことを考慮に入れられたい。そして、この戦後分析は、すでにあまりにも多くの先学が研究を蓄積してきた分野であって屋上、屋を架すものであるかもしれない。さらに、この分野＝現状への初学者であってみれば、すでに了解ずみのことに多くをとらわれているのかもしれない。しかし、戦後の労働力集成分析へと歩を進める場合、不可避の関門であったことは了解されたい。

第一章 戦後重化の超絶的生産力

戦後重化学工業化とその段階は、単に鉄鋼を先導とする創出過程を特色とするばかりでなく、その創出論理が己れの在来地盤との断層の存在＝格差のもとで一個の定型となった点に一切の問題があった。この戦後重化学工業段階とは、冷戦対抗を己れの展開の条件とし、鉄鋼を基軸に控え、そこにエネルギー部門の主力を注いで機械と結合するものであった。将に鉄鋼基幹の重化のみが超出していく重化のモノカルチャ構成であった。とすれば、基軸＝鉄鋼は、異様な生産力を内包するものとして現れるよりほかにない。次の鉄鋼生産力分析は、この異常な水準を見定め、そこに現れる移植＝創出（戦前重化との生産力的断絶）、モノカルチャの表現を見いだすことに力点が置かれる。

まず、鉄鋼業の三工程たる製鉄・製鋼・圧延についてそれぞれの生産力展開を見ておこう。

第一に、製鉄の場合、高炉の年間能力は1954年まで全く変化しなかったが、翌55年から急角度で上昇をとげている点に注目されたい(表1)。

第一次合理化＝結集策から第二次合理化＝創出策への転換を示すもの、と言えよう。そして今や、1945～54年の24倍の能力を備えるまでになった。この創出策への転換は、50年段階の旧設備の80％支配の段階から60年の新鋭設備の60％の段階への劇的転換にも示されるものであった。

第二に、製鋼の場合にも同様なことが

表 1

年次	高炉年間能力指数	年次	高炉年間能力指数
1945	100	60	209.2
51	100	63	370.4
53	96.7	65	464.4
54	100.03	73	1947.3
55	138.8	75	2157.8
58	146.6	79	2445.9

出所 大木達治編『鉄鋼の実際知識』東洋経済社 昭和42年  
付表6と、鉄鋼統計委員会『鉄鋼統計要覧』日本鉄鋼連盟  
1980年、第Ⅳ―Ⅰ表より筆者作成

言える。この場合の基調は、平炉から新鋭転炉＝LD転炉への転換である。事実、平炉の新旧の比は50年と60年ともほぼ同一で、73%が旧式のものであるのに対し、転炉の場合、旧式(トーマス転炉)のそれは50年段階に全面廃棄し、60年には全てLD転炉となっている。そして、このLD転炉は、64年を画期として、平炉を圧倒するのである(粗鋼生産量比較で)。LD転炉発明の地・オーストリアでそれによる生産開始(52年)からわずか4年の56年に導入され、そしてそれが製鋼の大宗を64年に占めるに至ること、それは製鋼に現れた一挙的移植＝創出の事態以外のなにものでもない。また、戦前重化の蓄積の限界の表現でもある屑鉄不足の日本の場合、鉄鋼業創出は屑鉄を必要としない新鋭のLD転炉の導入としてなされるほかはなかったとも言えよう(表2、表3)。

第三に、圧延工程においても同様の事態が看取される。50年には60%の旧設備の残存があったが、60年には80%以上が新設備へと転換した。そして、この新設備の90%以上が新鋭のストリップミルなのである。すなわちプルオーバーからストリップミルへの転換であった。圧延工程が他の2工程より新設備の比率が高いのは、前述の第一次、第二次の合理化の圧延設備更新重視の結果である。

さて以上の三工程設備の全般的な55年画期の劇的な改変は、戦前来の設備の廃棄の上にはじめて鉄鋼業の創出が可能となったということを示している。これは、戦時重化学工業化を「戦後高度成長期の重化学工業化の技術的前提となった」とする論への批判となる<sup>1)</sup>。

以上の55年画期・展開の新設備をもって構えられる重化学工業化は、次に叙述する超絶的な生産力を持った鉄鋼業を構築した。ここでは世界的例外をなす重化の生産能力の程を看取されたい。

まずは、製鉄＝高炉の生産能力の水準を見ておこう。1980年現在で日本の所有高炉は65基、76年の72基よりも少なくなっているが年間能力は拡大し、増々高炉の大型化が進行していることを示している。その内容は次の通りである。炉内容積2000m<sup>3</sup>以上の大型高炉は80年現在、世界で124基存在しているが、日本はそのうち33%の41基を占めている。2位のソ連は30基、3位の西ドイツは8基、アメリカは7基、イタリアは5基であり、日本は2位以下を大きく引き離している。さらに、4000m<sup>3</sup>以上

表2 戦前鉄鋼設備の廃棄と新設備の移植

	1950年 (%)		1960年 (%)	
	旧設備	廃棄	旧設備	新設備
<製鋼> 高炉	80.5	19.5	38.9	61.1
<製鋼> 平炉	73.2	26.8	73.0	27.0
転炉		100.0		100.0
<圧延> 薄板(熱間)	60.8	39.2	17.7	82.3
	(このうちストリップミルの占める割合44%から92%へ)			
〃 (冷間)	69.6	30.4	12.3	87.7
	(このうちストリップミルの占める割合70%から99%へ)			

出所 川崎剋著『日本鉄鋼業の発展と特質』工業図書出版 1962年 第38表  
(『鉄鋼界報』1961. 7. 1)

表3

製法別粗鋼生産高構成比

	LD転炉 (%)	平炉 (%)
1960	11.9	68.0
62	30.7	48.2
64	44.0	34.8
65	55.0	24.7
66	62.6	18.1

出所 前掲『鉄鋼統計要覧』1972年 第1—15表より筆者作成

表4 主要国大型高炉（炉内容積 2,000 m<sup>3</sup>以上）基数設置比較（ ）内は 4,000m<sup>3</sup>以上の超大型高炉基数

日 本	アメリカ	西 独	ソ 連	イギリス	世界計
41 (14)	7 (0)	8 (1)	30 (1)	2 (1)	124 (18)

出所 前掲『鉄鋼統計要覧』1980年 第Ⅳ—2表より筆者が算出

表5 LD転炉設置状況

順 位	国 名	設置基数	順 位	国 名	設置基数
1	日 本	(基) 93	8	ベ ル ギ ー	15
2	ア メ リ カ	80	9	イ タ リ ア	14
3	ソ 連	46	9	ス ペ イ ン	14
4	中 国	42	9	イ ン ド	14
5	西 ド イ ツ	34	世 界 総 計		545
6	フ ラ ン ス	22			
7	イ ギ リ ス	21			

出所 前掲『鉄鋼統計要覧』第Ⅳ—5表

表6 製鋼能力推移（粗鋼生産高比較）

国名 年次	日 本		ア メ リ カ		西 ド イ ツ	
	平 炉	転 炉	平 炉	転 炉	平 炉	転 炉
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
1970	4.1	79.1	36.5	48.2	26.2	55.8
1975	1.1	82.5	19.0	61.6	16.7	69.3
1976	0.0	76.4	14.1	61.1	9.8	76.1

出所 前掲『鉄鋼統計要覧』第Ⅰ—15表より筆者作成

の炉内容積を持つ超大型高炉に至っては、世界総計18基中、14基を日本が占めている。まずは製鉄能力の世界的に超出した姿を看取されたい（表4）。

第二に、製鋼能力に関して、戦後段階の製鋼設備たるLD転炉基数について見ると、日本は最多であり、世界総基数 545 基のうち93基で17%を占め、最大の粗鋼生産国ソ連の基数・46基の2倍を保有している（表5）。そればかりではない。前述した様に、64年にすでに転炉が平炉を凌駕し、65年以降転炉段階に入り込んだが、独占・重化の本場のアメリカと西ドイツは、それぞれ75年と70年によりやく転炉段階に突入し、最大粗鋼生産国・ソ連に至っては75年においても64.7%を平炉が占め平炉段階からの脱却を完了していない（表6）。かくして、転炉基数の超出、早期転炉段階突入という事態は、世界史的例外をなし、後発効果以上のもの、すなわち55年以降の一挙的・強力的な重化創出の表現以外のなにものでもない。

第三に、圧延能力について見ると、新鋭のストリップミルの基数は79年現在で72基で、アメリカの139基について世界第二位の地位にある。第三位の西ドイツが36基で第四位のフランスが33基であるから、アメリカと日本との超出した様が看取されよう（1980年5月現在の世界計は458基）。アメリカ

表7 主要国の連続铸造鋼片生産高比較 1975年 日本を100としたばあい

日 本	アメリカ	西 独	ソ 連	イギリス
100	30.3	30.8	30.6	5.4

出所 前掲『鉄鋼統計要覧』第1—17表より筆者作成

の超出は戦前来のストリップミル導入の先駆性によるものと見られる。

最後に、最新鋭設備たる連続铸造法による粗鋼生産比では、日本は52%、アメリカは16.7%、西ドイツは29.5%、ソ連は9.5%になり、この点でも生産力水準の超出した様を見ることができる（表7）。

かくして、ソ連・アメリカにつぐ第三位の日本の生産力的内容は、世界的に超出したものとなっている。この点に注意されたい。すなわち、第三位の国が超出して生産＝技術上では第一位であることにである。それも二位以下の国々とは単に量的な差というよりも質的な差を持っていることにである。さらに、その質的な差が、世界の粗鋼生産高構成比に示される日・米・ソ三国とそれ以外の国々との質的な差の上に展開していることに止目されたい（79年基準、世界粗鋼生産高シェア、日本14.9、アメリカ16.5、ソ連19.9に対して第四位の西ドイツが6.2であり、EC9ヶ国合計でようやく18.8と肩をならべることができる<sup>2)</sup>）。そして、この超出した生産＝技術水準が、1868年の明治維新以降の粗鋼生産高累積比較で、敗戦の1945年には、日本は99百万トン、フランスが227百万トン、ソ連が298百万トン、西ドイツが664百万トン、アメリカが1827百万トン、というおよそ後発効果・不均等発展によっても絶望的な水準から出発して獲得されたということにもである<sup>3)</sup>。

ここでは、生産＝技術の一点においても、戦時重化学工業化論にもとづく重化の戦前・戦後の連続の論はもはや論外である。また、戦後世界に共通の国独資的成長として見ることも、誤りではないとはいえ無規定なものに終る。この世界史的には例外としか言いようのない発展は、独占＝重化の連続的で自生的な展開や、独占という競争に対立する論理の登場とその自律的展開の上に展望しうる国独資の一般論の枠外で、例外の事実と論理によってのみ解き明しうる。日本と肩をならべる米・ソの場合、西ドイツ鉄鋼業との範疇的な差は、米・ソが大陸国家であり、その大陸的集積の上に鉄鋼業が存立している国とそれ以外の国との差である。ルール中心の西ドイツとモスクワ・ドニエプルからバイカルまで展開するソ連や五大湖から西部のビュート・ビンガムまで展開するアメリカの大陸的集積とは比肩しようもないと言えよう。しかし、日本はこの大陸的集積と比肩しうるのであるが、それは、戦前重化の廃棄の上に、冷戦対抗という経済外的論理＝至上命令によって経済法則（己れに似つかわしい法則）を破り、一挙に、強力的に鉄鋼業を移植しえたこと、それも国土と社会を強力的に激変＝再編し、モノカルチャ的に偏奇させることによってのみ可能であったと言わねばならない。世界的に低位の水準から出発してわずか30年で、100年来の鉄鋼業の諸国を圧倒し、新鋭設備の独占国となる事態、それも小国が大陸国家と比肩しえる事態はこの国の歴史と国土を無視することによって出現したのである。

かくして、歴史と国土の無視は、歴史と国土の反逆と規制を不可避とする。70年代の公害問題の噴

出は、国土からの反逆の意志表示の一段を構成する。この国の国土が包摂しうる重化の限界の超出の告示であった。

さて最後に、世界的に突出している日本鉄鋼業の生産＝技術的内容が、国内他産業と比較しても突出していることを示しておこう。ここでは、他産業とも共通の新鋭設備たるコンピュータの設置状況を基準とすることが妥当である（表8）。

コンピュータは周知の通り冷戦対抗の中で生まれたものだが、それがアメリカ国内で過剰基調に転

表8 我国のコンピュータ装備

	設置台数比率		(1977年)				主要業種の型別設置台数の構成比 (1977年)				
	1965年	1973年	企業数に占めるオンライン化企業の比率	一社当り情報処理関係経費 (百万円)	一社当り情報処理要員 (人)	一社当りのリアルタイム処理可能台数	大型	中型	小型	超小型	計
	(%)	(%)					(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
I	78.2	66.9									
	(626台)	(4473台)									
<金属>	14.6	12.5									
内 鉄鋼	4.4	5.6	26.7	739	75.8	36.7	34.2	28.0	22.5	15.3	100
内 非鉄	10.2	6.9	21.3	85	13.9						
<機械>	44.0	38.0									
内 一般	4.7	7.6	24.8	206	24.3						
電気	21.0	19.0	23.5	376	55.0	12.6	18.9	36.2	19.8	25.1	100
輸送	13.7	8.2	29.7	340	39.8	28.9	24.7	39.5	28.6	7.2	100
精密	4.6	3.2	20.8	98	16.0						
<化学>	19.4	16.3	34.5			23.4					
内 石油	16.7	13.5	52.1	325	37.3		13.1	38.4	28.1	20.4	100
II	21.8	33.1									
	(175台)	(2210台)									
食 品	3.6	9.7	21.9	129	16.1	7.4	3.8	16.4	36.2	43.6	100
織 維	10.6	7.3	19.8	145	21.6						
紙 パ	1.1	3.1	12.3	70	12.8						
印 刷	1.4	2.3	17.3	127	14.6						
その他	5.1	10.7									
製造業計	100	100									
	(801台)	(6683台)									

出所 情報処理普及協会編『コンピュータ白書』コンピュータエージ社 71、75、80年版

表9 日・米重化学工業のコンピュータ装備比較

(1974年6月末現在)

日 本 一 社 当 り				ア メ リ カ ー 社 当 り			
		(百万円)				(100万円)	
鉄 鋼	5 社	18.8(台)	9437	同	5 社	41.6(台)	7496
電 気	6 社	7.3	3449	同	6 社	109.2	29786
輸 送 機	7 社	12.9	4966	同	7 社	89.6	25971
石 油・化 維	5 社	7.8	1934	同	5 社	52.8	13633.3
コンピュータメーカー	7 社	49.7	11598	同	7 社	105.9	28892

出所 『コンピュータピア』1975年1月号 使用による島崎美代子氏「戦後重化学工業段階における危機成熟の内的要因」(島恭彦他編『新マルクス経済学講座』第5巻 有斐閣 昭和51年)の第4—5表より

じるや世界へと拡散し始めた。1978年現在で、汎用コンピュータ使用台数で、本場アメリカの58000台の突出があるが日本は2位でその2分の1、3位のソ連が日本の半分となっている。さらに百万人当りの使用台数の点でアメリカと日本は突出しそれぞれ264台と251台、ついでフランス、西ドイツがそれぞれ191台と182台である<sup>4)</sup>。問題はその台数だけでなく内容であるが、島崎美代子氏の研究に依拠して見てみると、(表9)日・米の対百万人当りの台数に現れた接近とは異なり、日・米間の深い断層を見て取ることができる。その中で唯一アメリカを凌駕しているのが鉄鋼業なのである。

さてその鉄鋼基軸の日本の場合、コンピュータは1960年代中期に導入されるが、製造業ではまず重化へと(65年段階で製造業設備台数中、重化は78.2%を占める)、ついで軽工業へと拡散・波及するのである(65年から73年にかけてⅡグループ・軽工業が21.8%から33.1%へと拡大することに示される)。その中で鉄鋼は5.6%(73年)であり第1位の電気の19.0%に遠くおよばない。しかし問題は台数ばかりでなくその質的内容の点である。その点、一社当りの情報処理関係費、一社当り情報処理要員では鉄鋼は突出し、さらに新鋭のリアルタイム処理可能コンピュータ台数の点でも圧倒的である。このことは、高水準＝高能力コンピュータを中心にすえて体系的なコンピュータ管理を行なっている証拠なのである。事実、設置コンピュータの構成では他の重化が中型が大宗を占めているのに対し、鉄鋼のみが大型を中心に据えた編成をとっているのである。かくして、この点でも鉄鋼業の超絶的能力の程が看取されよう。

さらに、鉄鋼業のコンピュータの内容について付言しておこう<sup>5)</sup>。ここで対象となるのは鉄鋼業の中心企業の高炉会社である。これらの企業はプロセスコンピュータ中心で一社当り108.7台、ビジネスコンピュータは10.2台(ビジネス・コンピュータでも設置の場所は製鉄所が中心で、工程管理中心)である。そして中心＝プロセス・コンピュータは全工程に配置され、とりわけ原料工程の焼結、製鉄の高炉、製鋼の転炉、鋼片工程の分塊、圧延の熱延、厚板、冷延、そして成分分析へと集中配備されている。各工程の中心環に集中配備されなおかつ他の部分にも平均一社当り2台強が導入されている。

この中心工程へのコンピュータ導入が厳密なIE管理の貫徹と単純作業の発生を可能とさせ、70年代の社外工の中心工程への進出を可能とさせたと言えよう<sup>6)</sup>。

表10 輸出総額に占める重化学工業製品の割合の推移 (%)

1970年	74.3
1971	76.3
1972	78.7
1973	81.0
1974	83.4
1975	84.6
1976	85.5
1977	86.1
1978	87.2
1979	86.5

## 第二章 重化モノカルチャ貿易構成

巨大な鉄鋼基軸の重化の内部循環による肥大化路線という戦後段階の定型は、重化学モノカルチャの規定を妥当とするものであったが、そのことは日本の貿易構成においてさらに明確に現れる。

高度成長の中で、そして1971年大不況以降も、輸出構成に占める重化学工業製品の割合は年々増大し続け、1976年以降85%を突破した(表10)。この巨大さは日本の特色をなすものである。1971年基準で、日本とアメリカ、旧EEC諸国と比較した場合、次の差異が明確となる(表11)。

出所 大蔵省関税局  
『外国貿易概況』1980年  
より筆者作成

表11 先進国輸出品構成比 (1971年)

(%)

	鉄 鋼	機 械	化学製品	重化学製品 中間計(注)	その他の 工業製品	食 料	原 料	燃 料	その他
アメリカ	1.8	44.8	8.8	55.4	14.7	11.7	11.4	3.5	3.3
旧 EEC	7.3	36.0	10.2	53.5	27.0	19.1	3.8	4.5	1.1
日 本	14.7	49.4	6.2	70.3	24.9	2.8	0.9	0.3	0.8

(注) 重化学工業製品には他に非鉄金属製品、金属製品の2つが入るが、ここでは表出されていない点に注意されたい。

出所 海外経済協力基金調査部編『海外経済協力便覧』国際開発ジャーナル社 1973年 14表

まず、鉄鋼・機械・化学製品の重化学工業製品（非鉄金属製品は表出されていない点に注意されたい）の占める割合は、アメリカ・旧 EEC とともに53～55%を占め、重化主軸であることを示すが、食料・原料・燃料もアメリカが26.6%、旧 EEC が18.4%を占めている。この点に第一に注目されたい。ここで見いだされるのは55%の重化学工業製品と20%の原・燃・食料という重化学工業国の輸出の通則である。これに対して、日本はこの通則を破り、重化学工業製品は70%以上に突出し、原・燃・食料は5%と無視しえるほどの数値しか示していない。

この点、日本は周知の原・燃料の過少資源の国であるので、食料を基準にしてもう少し見ておこう。1955年、60年、70年の三年の輸出に占める食料の割合の推移では、アメリカは13.6、15.5、11.9%で、旧 EEC は12.3、9.9、9.7%で71年には10.1%に増加している。これに対して日本は、1955、60、70年に6.7、6.6、3.4%と減少していき、75年には1.4%、79年には1.2%まで落ち込んだ。独占段階一般に激化する農工間格差に解消しえない事態をこの日本特有の食料の激落は示していると言えよう（西欧の漸落との差に注意！）。

さらに、重化学工業製品の圧倒と対比される軽工業製品、特に戦前輸出の大宗をなした繊維の場合（1934～36年平均、輸出の57.4%を占めていた）、一貫して構成比を低め、70年代に入るや10%をわって、75年に6.7%、80年に4.8%にまで激落した<sup>7)</sup>。

ここに見られるのは、原・燃・食料の20%の輸出、特に食料の10%水準の保持という先進国の通則であるが、それは各国の自然条件の差異はあろうともそれにみあった原・燃・食の基礎部門が蔽として存在し、それを前提として国際的な交易を展開するということであって、それに対して日本は、基礎部門と在来産業を破壊＝圧倒することによって重化が突出していくことを示している。

以上のことは、日本の命運を制する一つの問題を提起する。原・燃・食料の輸出は、そもそも本来的には自然条件の地域的差異を基礎に置いているのであって、それは、最も安定性を持ったものといえる。特に、歴史的に整理＝淘汰を経た重化基軸の諸国の基礎部門の蔽とした存在は安定的である。そのことを食料の安定した輸出競争力の保持という事実が示している。いわば先進諸国の安全弁の一つを構成すると言えよう。日本のこの部分の不在＝解体の上での重化の突出は、この国に特有の危険＝国民生活条件の不在・解体の危険に向かわしめるものなのである。

さらに、日本の重化学工業製品は、75年基準で、鉄鋼製品が18%、自動車と船舶とがそれぞれ11%で、これだけで輸出総額の30%に達するものなのである（表12）。さらには、輸出全体の53.8%（79



表12 輸出総額に占める重化学工業製品別構成比

(%)

品別 年次	金属及び同製品			機 械 類			非 金 属	化学製品	重 化 学 工業製品 計
	鉄	鋼	金属製品		自 動 車	船 舶	鉱物製品		
1970	19.7	14.7	3.7	46.3	6.9	7.3	1.9	6.4	74.3
1975	22.5	18.3	3.2	53.8	11.1	10.8	1.3	7.0	84.6
1979	17.8	13.7	3.0	61.3	16.5	3.8	1.5	5.9	86.5

出所 大蔵省関税局『外国貿易概況』より筆者作成。

注 本文中の基準年は1975年

同じ資料を使用した前掲『日本国勢図会』表13—8は重化学工業製品計は1～2%ほど数値が低く表わされているが、問題の本質を変えるものではない。

表13 主要国の機械類輸出額比率

	一 般 機 械	電 気 機 械	車 輛 類	船 舶	計
西 独	41.1	19.0	33.5	0.7	100
ア メ リ カ	42.3	18.9	33.1	0.5	100
日 本	23.5	21.9	33.4	11.7	100

出所 『国連貿易統計年鑑』使用の『日本国勢図会』（矢野恒太郎記念会編、国勢社刊 1981年）表37—3から筆者作成

年には61.3%への肥大)を占める機械の構成は次のことを示す。日本の場合(1979年現在)、一般機械は輸出機械の総額中23.5%、電気機械は21.9%、車両類は33.4%、船舶は11.7%で車両類が最大であるが、機械輸出世界一の西ドイツの場合、一般機械が最大で41%、電気が19.0%、車両が33.5%であり、アメリカも最大は一般機械の42.3%、以下電気の18.9%、車両の33.1%の順になっている(表13)。この一般＝産業機械の相対的な弱さと車両類等の突出は次の点を示している。第一に、日本の輸出機械は自動車・船舶・テレビなど技術的集積をさほど必要としない素材組立て型機械であること。第二に、これらは民間消費と結合したものであることである。このことは、生産と消費の矛盾を内包する資本制の下では、この産業の不安定性の大きさを予示すると同時に、素材組立て型は容易に「中進国」の追い上げをくらうという危険性を持つことを意味する。さらに、この一般＝産業機械の相対的な弱さは、日本資本主義が、戦前の労働手段生産が軍工廠内に埋没していた様な低位の段階から出発したということ、さらにその上で創出された重化も鉄鋼基軸の素材加工・組立て型のものであったことを示している。歴史的な技術集積のない国は、既成技術を輸入し部分改良し、素材加工・組立てに偏奇する外はなかった。生産手段生産部門の自立的展開のもとに重化を構築した国と、重化を生産手段生産部門の自律的展開によってではなく、それと非応答に移植＝創出した国との差異である。

以上のことは、1960年中期まで工作機械の輸入が輸出を圧倒していたこと(65年にも輸入100として輸出は64、工作機械の中心＝金属加工機械の大宗をなす旋盤の輸出が輸入を圧倒したのは1972年のことである<sup>8)</sup>)にも示されよう。そして、1950～78年の技術輸入累積において一般機械向けが全産業の25.8%を占めることもそれを示している。

表14 我国輸入品構成

(%)

年次	品別	重 化 学 用 原・燃・材 料						纖維原料	食料品	化学製品	機械類	
		原 材 料			鉱 物 性 燃 料							
		鉄鉱石	鉄 屑	非 鉄 金属鉱	石 炭	石 油						
1970		14.3	6.4	1.8	5.6	20.7	5.3	11.8	5.1	13.6	5.3	12.2
1975		7.8	3.8	0.6	3.0	44.3	6.0	33.9	2.6	15.2	3.6	7.4

出所 大蔵省関税局『外国貿易概況』1980年

注 1970年と75年の間には、71年以降の大不況（金属業用原料の激落に典型的に示される）と73年石油価格の倍化（石油の急上昇に示される）があったことを考慮されたい。本文の基準年は1975年。

さて、以上の輸出構成における偏奇は、輸入構成においても照応的に現れる（表14）。輸入の主流は51.9%を占める重化用の原・燃料である。それに対して重化学工業製品の輸入はわずか12%でしかない（機械は実に7.4%で、一般機械の輸入が最大）。さらに問題なのは食料品の輸入が15.2%にまでのぼっていることである。このことは、己れの国民の生存条件を他にあおぎ、唯々、重化にのみかけて基礎部門を崩壊させる破格の姿を示すものにはかならない（ここで、すでに国民的認識となっている食料自給率の類例のない低さを相起されたい）。そして、輸出から輸入までの一切を冷戦盟主のアメリカとその支配圏に依存する（西欧先進国のヨーロッパ圏内・アフリカ圏との結合という姿と対比される）一辺倒の異様さも又、戦後冷戦に促迫されて型をとるこの国の論理を示すものと言えよう（例えば輸出主流の自動車の45.3%＜78年＞がアメリカへ、アメリカ経済圏のカナダを加えた北米へは47.9%、輸入食料の主流の大豆はアメリカから96.6%を）。

ここで、これまでの重化学モノカルチュアの規定に次の言葉を付加せねばならない。すなわち、原・材・燃料の輸入により、それを既存技術を駆使して成型・加工・組立てする型のモノカルチュアであるということである。かくして、冷戦盟主一辺倒の重化学加工・組立てモノカルチュアの規定が与えられる。

さて、以上の貿易構成に現れた重化学モノカルチュアの問題をさらに基軸たる鉄鋼業について見ておこう。重化の矛盾と命運はこの鉄鋼業の貿易においてさらに明らかとなるからである。

日本の鉄鋼業が、原料のほとんどを輸入に依存していることは周知の事実である（表15-1・2）。これは重化学モノカルチュアの一表現とも見られるが、鉄鉱石、石炭欠除はこの国の条件の一つでもあるので、問題は次の点にあると言ってよい。すなわち前述の原料のアメリカ一辺倒の策のことである。

西欧・ECの場合、EC域内貿易とアフリカとに原料の半分以上を依存して、戦前来の経済圏の再結集の様を示している（特に鉄鉱石の場合）。これに対し、日本は、戦後に中国市場への復帰の試みもアメリカの禁止措置によって封じられ、まずアジアではなく、オセアニアと中南米とに鉄鉱石の72.6%を依存し、アメリカの勢力圏へと傾斜している。このことは原料炭についても言えるのであって、西欧＝ECの場合、100%輸入依存のイタリアも含めて、EC域内とアフリカとで40%、旧経済圏のポーランドから21%である点に特徴を持っている。日本の場合、北米とオーストラリアとに88%も依

表15—1 鉄鉱石輸入先別構成比

(1979年)

供給地域	輸入国	E C	内 西ドイツ	アメリカ	日 本
西 欧		25.4	22.5	0.6	—
東 欧・ソ 連		0.7	0.5	—	0.5
ア フ リ カ		24.0	24.8	6.8	7.1
北 米		13.9	13.2	66.9	3.6
中 南 米		27.1	26.9	24.8	27.5
ア ジ ア		0.3	0.2	0.2	16.2
オ セ ア ニ ア		8.5	3.2	0.5	45.1
海 外 依 存 度		(80.2)	96.9	29.7	98.6

出所 前掲『鉄鋼統計要覧』Ⅲ—18表より筆者が計算・作成

注 E Cの海外依存度は、9ヶ国計ではなく西独・英・仏・伊の4ヶ国平均

表15—2 石炭輸入先別構成比

(1979年)

供給国	輸入国	E C	アメリカ	日 本
E C		24.2	—	0.4
ソ連・ポーランド		25.0	6.5	4.3
北 米		23.5	2.2	40.2
南 ア フ リ カ		16.7	64.4	4.3
オーストラリア		10.6	26.9	47.7
ベトナム・中国				0.6 2.5
計		100	100	100
海 外 依 存 度		(43.1)	0.2	76.9

出所 前掲『鉄鋼統計要覧』Ⅲ—19表より筆者作成

注 海外依存度のE Cの項は、西独・仏・英・伊の4ヶ国平均、E Cの場合、ポーランドから20.9%

存しているのである。

以上の点から三つの問題が浮び上がる。第一に、西欧＝E Cに比しての日本の深い海外原料依存の中で、E Cは己れの域内貿易を軸に鉄鉱石ではアフリカ・中南米に、石炭ではポーランド・ソ連・北米にと25%ほどのものが3ヶ所に等分されているのに対し、日本はオーストラリアに過大に依存（45%以上）し、残りを南・北いずれかのアメリカに依存する。このことは、原料輸入の安定性を著しく欠いていることを示しているのである。第二に、日本のオーストラリア・南北アメリカへの過度の依存は、冷戦盟主アメリカ勢力圏への異常な依存の様＝従属状態の表現なのである。第三に、E Cの戦後復興＝展開が域内とアフリカ・東欧の旧経済圏との再結合によって果されてきたことを上述のことは意味するのに対し、日本は戦前経済圏・中国（石炭では60%依存）から切断を余儀なくされ、唯々、冷戦論理のもとでアメリカ勢力圏へと傾斜することによって原料を確保しえた、戦後復興＝成長の表現とも見られよう。同じ社会主義圏対抗の拠点に位置づけられているとはいえ、既存重化の再結集によって復興をなしえた西欧と冷戦論理にあわせて新規の重化を創設せねばならなかった日本との、冷戦論理の規定力の相違とも言えよう。

冷戦論理が己れを貫ぬく日本鉄鋼業の内容についてさらに見てみよう。

1979年現在、日本は鉄鋼生産量の35%以上（75年には37.4%）を輸出へ振り向けている。この巨大量は、世界鉄鋼輸出シェアの26.2%（E C域内流通を除くと38.4%）を占め、世界最大の鉄鋼輸出国である。この26.2%は単に世界最大というだけではなく、第二位の西ドイツ15.7%、第三位のベルックス（ベルギー、ルクセンブルグは鉄鋼業において一つの結合体としてとらえる）の11.8%をはるかに下方に見おろす突出した地位にあるということである。しかし、第四位のフランスは8.9%、第五位のイタリアは7.0%であり、三位と四位の間に一個の断層があり、上記三国が突出し、さらにそのうち日本が又その上に突出している。まずはこの超絶的な突出に止目されたい<sup>9)</sup>。

日本の場合の第一の問題は、その鉄鋼貿易が、この突出した輸出のみで輸入は皆無に等しいということである（表16）。日本は輸出量を100として輸入は8でしかでない。E C内鉄鋼供給国・鉄鋼偏奇

表16 各国鉄鋼輸出・入比

	日 本	E C	内 西ドイツ	内 イギリス	ア メ リ カ
輸 入	8.0	66.9	66.1	92.2	577.4
輸 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉄鋼輸出シェア	26.2	(22.7)	15.7	3.7	3.0

出所 前掲『鉄鋼統計要覧』V-26表 V-1表より筆者作成

注 E Cのシェアは78年度の数値

表17 我国鉄鋼仕向先別輸出船積実績構成比 (%)

国別	年次	1970	1975	1979
ア ジ ア		30.0	29.7	42.8
(内) 中 国		8.7	9.5	14.2
(内) 韓 国		2.6	3.0	6.9
(内) 台 湾		3.5	3.0	4.9
中 近 東		3.2	15.3	12.9
(内) サウジアラビア		0.3	2.8	4.6
欧 州		15.4	17.1	9.9
北 米		34.9	20.1	20.9
(内) ア メ リ カ		32.9	19.1	19.7
中 南 米		8.9	11.5	7.9
ア フ リ カ		4.6	4.3	3.4
オ セ ア ニ ア		3.4	1.9	2.2
合 計		100	100	100

出所 日本鉄鋼連盟報告書『鉄鋼輸出船積実績』1980年

表18 アメリカの地域別輸入比率 (%)

	1972	1979
	地域別比率	日本品の比重
大 西 洋 岸	24.5	29.2
ガ ル フ	22.2	42.3
太 平 洋 岸	20.1	69.1
五 大 湖	30.4	19.4
域 外	2.5	28.4
合 計	100	37.1

出所 日本鉄鋼輸出組合「旬報」1972年12月下旬と1980年『鉄鋼統計要覧』第V-13表

の国のベルギー・ルクセンブルグでも輸出 100 に対して輸入が24である点を見ても、日本の鉄鋼輸出偏重の程が看取されよう。この点、巨大な鉄鋼輸入国となっているアメリカと対照的である（輸出 17 に対し輸入 100 の比率）。世界で鉄鋼輸入に寄与しない唯一の国、それが日本なのである。

さて、原料のほとんどの輸入、それによって製造された鉄鋼製品の40%近くの輸出、それも全く他国から輸入しない輸出のみの鉄鋼貿易。それは、鉄鋼貿易＝輸出入 100：60 均衡という通則（西欧のそれ）を破る異常な姿であって、単なる鉄鋼加工・輸出基地たる姿にほかならない。世界鉄鋼貿易の1/4独占という旧植民地モノカルチュア輸出にも似た、冷戦段階重化学モノカルチュアの一表現なのである。

この巨大な鉄鋼の奔流はどこに流れていっているのか。この点の確認が、冷戦段階重化学モノカルチュアの規定にとって肝要である（表17）。鉄鋼奔流はまずアメリカへと流れ込む。ベトナム戦争期、日本の輸出鉄鋼量の約半分（45～50%）はアメリカへと怒濤のごとく押し寄せたが、ベトナム戦争後は、71年不況もあって25～20%の水準の量をアメリカに輸出している。

そして、アメリカは輸入鉄鋼量の36.2%を日本に依存している（ちなみにE Cのシェアは30.9%、1974年現在）<sup>10)</sup>。日本はアメリカの最大の鉄鋼供給国となっているのである。そして、アメリカの輸入鉄鋼の多くは、在来重化の集積地たる五大湖・内地地（輸入量の30.8%）とメキシコ湾岸（28.6%）へと流れ込んでいる（表18）。

表19 アメリカの産業別鋼材輸入依存度

(%)

	建設および 請負業者	自動車産業	機械産業	電機産業	器具産業
炭素鋼					
構造用鋼	14.9	35.3	—	—	—
厚板	—	—	21.2	—	—
熱延棒鋼	—	17.8	21.7	—	—
熱延薄板	15.4	—	45.2	39.5	—
冷延薄板	—	1.9	28.4	25.1	7.9
亜鉛鉄板	14.1	—	—	—	—
ステンレス鋼					
冷延薄板	24.0	—	27.8	—	25.0

出所 前掲「旬報」1968. 7/下

表20 アメリカ西部の鉄鋼市場

品 種	年 次	
	1971	
	受入量	輸入比
構造用鋼	702	39
熱延棒鋼	587	80
コンクリート・パ	1,005	8
厚板	951	29
熱延薄板、ストリップ	865	45
冷延薄板、ストリップ	573	44
ブリ	1,243	14
亜鉛鉄板	620	44
標準パイプ、ライン・パイプ	830	47
その他	1,199	34
合 計	8,572	31

出所 前掲「旬報」1972. 8/上

(注) ①単位：1,000トン、%②その他にはワイヤー、軌条、油井用鋼管、半成品、およびその他を含む。③カイザー報告

表21 アメリカの品種別鉄鋼輸入

1979年

品 種	1979年	
	品 種 別 比	品 種 別
	構 成 比	日 本 の シェ ア
	(%)	(%)
構造用形鋼	12.6	33.6
厚板	10.4	7.1
鋼管	16.7	51.1
コンクリートバー	0.7	28.3
熱延棒鋼	3.5	30.5
薄板	38.3	40.4
ブリ	2.0	71.2
針金	2.5	33.8
その他	9.3	
合 計	100	36.2

出所 前掲『鉄鋼要覧』1980年第V—13表より「日本のシェア」については筆者作成

この点を詳細に見ると、陸上げ実績の点で、メキシコ湾岸のヒューストン(15.8%)、ニューオリンズ(10.7%)、太平洋岸のロスアンジェルス(11.4%)、内陸のデトロイト(13.0%)へと流入している。まずは、この陸上げ地を確認されたい。日本の鉄鋼は、太平洋岸とメキシコ湾岸＝ガルフの輸入鉄鋼のほぼ半分を占めている。すなわち、上記のヒューストン・ニューオリンズ、ロスアンジェルスへと日本の鉄鋼製品が流入していつているのである。この場合、太平洋岸(カリフォルニアやオレゴンの二州)やガルフは、いわゆる航空・宇宙産業・原子力産業をはじめとする超新鋭重化の地帯であり、フロリダからテキサスにかけて広がるペンタゴンベルトを含む地帯、総じて、東部の在来重化地帯に對置される西・南部冷戦軍事・重化の地帯であることに止目されたい。

特に、日本がその鉄鋼輸入の70%近くを占める太平洋岸の中心カリフォルニアはアメリカ最大の軍事・宇宙・航空の産業基地であること、また、カルフォルニアなどの西海岸・西部の鉄鋼市場は40%ほどの必要鋼材を輸入に依存し、さらにその70%を日本が供給していること、そして、アメリカの超

新鋭重化基軸の電気・一般機械産業の主要材料となる薄板の30%以上が輸入に依存し、さらに、アメリカの輸入薄板の40%を日本が占めていること、(表19・20・21)を考慮されたい。それに確かに照応して、日本の対米鉄鋼輸出の主流(49%)は薄板なのである。日本の鉄鋼はアメリカの基幹部に入り込みそれを素材の上から補完しているといえる。そればかりでなく、西海岸の自動車工業は薄板を日本に依存することを幾度となく、この産業の首脳陣は言明してきたことを考慮されたい。

実に、超新鋭重化、自動車などの在来重化の素材の海外供給基地として日本が位置づけられているのである。特に、冷戦軍事との結合の様を白日の下にさらしたのがほかでもないベトナム戦争期の巨大な対米鉄鋼輸出であった。

最後に次のことを指摘しておこう。それは71年を画期として北米向け輸出量を凌駕した対アジア鉄鋼輸出のことである。アジア諸国で対日輸入量が総鉄鋼輸入量の90%近くを占める国は、韓国・台湾・インドネシア・シンガポール・フィリピン・マレーシアである(タイは77%)。これら諸国は周知のアメリカの東アジア戦略の諸環を構成する国々であり、アジア鉄鋼市場を決定的に日本が支えることとなった画期71年が、かのグァム＝ニクソンドクトリン(肩代り戦略)発動の年にあたるということを考慮されたい。皮革・食料品・繊維・製材中心のこれら東アジアの国々の場合、軍事「ボナパルチズム」的国家的冷戦拠点を支えるものとしてののみ、輸出鉄鋼が機能しているとしか考えられない。又、1976年以降、急速に鉄鋼輸入を増大させている中国の場合、日本は79年には中国の輸入鋼材の64.1%を供給するに至ったことに注目されたい。日本の対中鉄鋼輸出は、72年の田中訪中・日中国交回復の翌年に急増し、76年以降さらに一段と増加しているのである。将に毛沢東死後の近代化路線を補完するものなのである。

以上、総じて、アジアへの鉄鋼輸出の増大も、米・ソ・中の三極の登場と近年の日・米・中同盟を軸とした肩代り戦略の展開と無縁ではないということ。すなわち、ここでも日本は冷戦軍事素材供給基地として機能しているということを看取されたい。

かくして、日本鉄鋼業が、その創出から展開まで、冷戦盟主アメリカにかけ、なおかつ冷戦論理に乗って展開していくことが理解されよう。さらに前述の輸入のない輸出のみの、鉄鋼輸出、それも第二位以下とは範疇を異にする超絶的な突出は、将に上来の冷戦段階重化加工モノカルチャ構成の表現以外のなにものでもないのである。

### 第三章 重化の地帯展開

重化の基軸・鉄鋼業が太平洋に面して臨海工場として展開するのは周知の通りである。北は戦前来の室蘭から、南のこれもまた戦前来の八幡まで太平洋・瀬戸内海沿岸に散開している。そして新鋭の、新日鉄君津・大分、鋼管福山・扇島、川鉄水島・住金鹿島・和歌山・神鋼加古川などの製鉄所も同様である。

この臨海立地＝太平洋ベルト地帯への鉄鋼業の布設は、鉄鉱石・石炭欠除のこの国が太平洋のかなりの原料供給国をにらんでとる不可避の立地策ともいえようか。

しかし問題は、このあたかも自明と思われる明白さにある。この点は、中国の鉄鉱石・石炭に北九州の石炭を結合した地点にできる旧八幡（北海道の炭田と結合する室蘭や、釜石鉱山に集積する釜石も）中心の戦前段階の立地策と、戦後の立地策は異なるということにまずは関わる。すなわち、国内原料との切断＝無視の点で、つぎに、旧八幡などの生産の集積を前提としてその周辺に展開する型ではなく、それとは無関係に太平洋・瀬戸内海沿岸に散開する点で異なると言わねばなるまい。国内原料地や旧来からの生産集積地とは無関係に己れの海外原料へ向って太平洋沿岸に布設される点に注目せねばならないのである。

西欧の場合、現在、鉄鉱石のほとんどを海外供給地に依存しているにもかかわらず内陸立地の型をとっている。例えば、イギリスの場合、ヨークシャー炭田・東イングランドの鉄鉱床の結合の上に歴史的に形成されてきた内陸鉄鋼業（バーミンガム・ミドルズブラ等々）、西ドイツ・ベネルクス・フランスの場合、旧来のフランス・ドイツ国境地帯のルール・ロレーヌ・ベルギーの炭田・鉄鉱床結合の上に形成された内陸立地の型がそうである（内陸の奥深く、エッセン中心にドルトムント等を配し西ドイツ鉄鋼業の80%を生産するルール工業地帯に典型的に現れる）。これら西欧の鉄鋼業は、今や鉄鉱石の70%（ECの域外からの鉄鉱石輸入は約74%）をヨーロッパ以外に依存しているにもかかわらず、臨海立地の型へと展開しない。日本よりも鉄鋼原料の海外依存度が高く、石炭にいたっては100%依存のイタリアですら、北部のミラノ・アオスタ周辺＝タラント中心の内陸の型をとっている。このことはひとえに、戦前来の資本・生産の集積の上にさらに展開を重ねる、それ故、従来の重化の資本集積地に戦後集積が展開することを示している。

鉄鋼の様に、100年以上の歴史を持たない戦後の工業たる石油の場合、さらにこのことは明白である。旧燃料廠の払い下げに起点を持つ日本の石油化学工業は、鉄鋼業と同様に鹿島から大分に至る臨海立地の布陣の型をとるが、西欧の場合、マルセイユ・シエノバ、ロッテルダム・ハンブルグなどからのパイプラインによって内陸の従来の重化集積地内に石油化学工業が布設されている。

かくして、日本の臨海立地の型は、立地論上自明のこととしてかたずけることはできない。旧集積地周辺にではなく、太平洋岸に散開するということは、まず第一に、資本・生産の集積という歴史的基盤の無視しえるほどの弱さ、またそれを無視させた強力な重化創出の論理の存在を示すものである。すなわち低位の地盤の上での一挙的・強力的重化創出のことを示すものにほかならない。第二に、この重化創出が、旧来の経済圏たる中国・アジア大陸との切断＝旧代位・補完関係の崩壊の中で、太平洋のかなたにあるアメリカ勢力圏への依存の一辺倒の策にそってなされたことを示している。

さて、この太平洋ベルト地帯として型をとる臨海立地の布陣は、在来地盤の無視を前提とする以上、従来の地域産業の破壊を伴う。さらに、前述の米・ソの大陸国家にせまる膨大な重化学工業生産力を臨海12県に集中させ、それを又沿岸平野8000km内外の地に包摂する場合に現れる公害の噴出。総じて、重化の一挙的・強力的創出が臨海の布陣の型をとる故のことである。

立地論としての自明さとは、唯々、戦後段階の条件にあわせて、在来基盤を無視して一方的に効率

の論理が貫徹するこの日本の特殊性のために自明なのである。

さて以上の様に、鉄鋼を軸にそれを支えるエネルギーたる電力・石油精製、それに随伴する化学、さらに造船を臨海におき、電気・自動車・一般の機械工業が展開する。しかし、注目すべきは、機械工業の臨海から内陸への展開がなされていることである。内陸への展開は、1965年（2回目の旋回の起点の年）を画期として進展する。62年不況という重化学工業化の限界をさらにつき破る65年に臨海から内陸へと展開する点に注目されたい。

この機械工業の展開は、関東と近畿の二大工業地を中心に進行する。京浜・京葉中心の関東の場合、65年以降、栃木・埼玉・茨城への工業団地の造成が急展開する。上記三県ほどではないが、この期、群馬も神奈川・東京の造成面積を上まわって工業地域が拡大している<sup>11)</sup>。その工業は機械工業（茨城県の場合、鹿島の臨海コンビナート造成が中心であることに注意）であって、栃木・埼玉・群馬の繊維中心の在来産業を圧迫・沈下させながら進出していったのである。このことは、関東近接の山梨・長野の場合も例外ではない。特に長野の工業化は顕著であった。

同様のことは近畿圏についても言える。65年以降、近畿圏で工業出荷額の全国シェアを拡大したのは三重・滋賀・奈良の三県である。例えば典型的な滋賀の場合、55年以前は周知の繊維業中心の県であったが、55～65年にかけて機械工業は臨海＝大阪から広がり始め京都へ到達し、65年以降、繊維を粉碎しつつ滋賀をおしつむこととなる。奈良も大阪近接の西部に一般機械・電気機械を進出させたのである。

1978年現在・重工業化比率が50%を越えている四大工業地帯以外の県を取り出すと、茨城・栃木・群馬・埼玉・山梨・長野の関東圏と広島・長崎・富山の9県（滋賀は49.5%）であり、特に栃木・長野は60%を越している。そして内陸の関東圏の7県の中心工業は機械工業の電気・輸送機器である<sup>12)</sup>。この点、周知の農業の関東＝東北型と賃金との相互規定に関わり、又、電気・自動車工業の低賃金体制の規定条件に関わる。ここではまず、機械工業が65年以降、特に関東内陸県へと向かって進出していった事実を確認されればよい。

問題は以上の内陸への機械の進出が何を意味するのかということである。それは第一にこの国が己れにはふさわしくなく超絶的生産力を持ったことの現われである。原・燃料を太平洋のかたのアメリカ圏に依存する鉄鋼・石油の二業を臨海に布設せねばならなかったとするなら、それに続く機械はその周辺から内陸へと展開するよりほかにない<sup>13)</sup>。臨海地域の包摂しうる能力を越えて機械が伸長させざるをえない日本の重化の宿命からすれば、機械は、在来地域諸産業（特に繊維）をつぶして強行的に内陸へと進出せざるをえない。第二に、素材組立型の民間消費向けの日本の機械工業は、輸出主軸の産業として、低賃金によるコスト引き下げの低価格を唯一の競争力とせざるをえなく、低賃金労働力を求めて、全国的に低賃金の北関東へと集中するとも言える。

## 最 後 に

筆者の研究の目標は、すでに述べた様に、戦後労働力の存在態様の分析にあるのだが、それは、戦



後重化学工業段階の定型たる新鋭重化のモノカルチャ構成を見定め、そこに現れる超絶的重化と在来低位の地盤との断層＝格差を検出することによって果される。それも重化の地帯的展開の中で現れる在来地盤の解体・再編の検討によってである。かくして研究の第一段はここで終り、次に、零細地片私的所有を最下層に持つ格差・系列支配・そこに存在する賃労働者の分析がなされねばならない。

- 注 1) 山崎広明「高度成長期の日本資本主義」『経済学批判』第3号、社会評論社、1977年12月 30P
- 2) 鉄鋼統計委員会編『鉄鋼統計要覧』日本鉄鋼連盟 1980年 表I—15参照 数値は世界粗鋼生産高に占めるシェア。
- 3) 同上 表I—16参照
- 4) 日本電気計算機「JECC・コンピューターノート」1981年 参照
- 5) 前掲『鉄鋼統計要覧』表IV—8参照
- 6) 日本鉄鋼連盟 雇用委員会 労働生産性専門委員会「鉄鋼業の労働生産性——労働生産性専門委員会報告書——」昭和44年9月 参照
- 7) 大蔵省関税局編『外国貿易概況』1980年 参照
- 8) 通商産業省『機械統計年報』1975年 参照
- 9) 前掲『鉄鋼統計要覧』表V—I参照
- 10) この数値は、A・I・S「AIS IMPORTS 3」のもの。しかし日本鉄鋼連盟編「世界鉄鋼主原料ならびに鉄鋼流通量」1980年によるとアメリカでの日本の鉄鋼のシェアは53%となっている。
- 11) 東京電力『内陸工業団地造成実態の追跡調査結果集約ならびに 内陸工業立地の動向』、通産省『わが国鉱工業生産の地域構造』昭和年11月を使用した『日本の工業地帯』（山本正雄編、岩波新書1976年）表Ⅲ—2参照。
- 12) 通産省調査局『工業統計表（産業編）』昭和53年参照
- 13) 森滝健一郎・野原敏雄編『戦後日本資本主義の地域構造』汐文社 1975年 第一章・第二節・三 83P 参照